

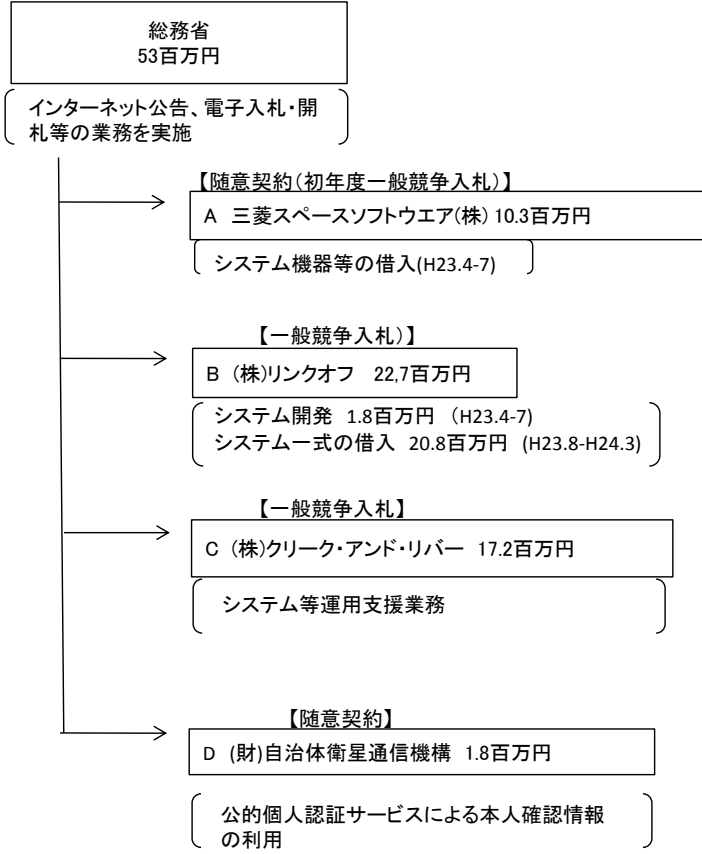
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子入札システム運用事業	担当部署	大臣官房会計課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(平成26年3月終了予定)	担当課室	大臣官房会計課		企画官 梅田 勉		
会計区分	一般会計	施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条	関係する計画、通知等	第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(平成21年8月28日)により「調達業務の業務・システム最適化計画について」(決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもの。当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	66	60	53	51	49
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	66	60	53	51	49
	執行額	61	53	53			
	執行率(%)	92%	88%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	電子入札利用者申請者数	成果実績	者	683	808	125	200 (23年度)
		達成度	%	68	80	63	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子入札可能案件数	活動実績 (当初見込み)	件	975件	775件	213件	
				()	()	()	
電子応札件数							
単位当たりコスト	約 79円/件		算出根拠	①電子入札の延べ件数:533回:注1 ②仕様書等のダウンロード件数:4,960回:注1 ③入札公告へのアクセス件数:526,329回:注2 執行額:注3/件数の合計(42,186,829円/531,822回) 注1:本件件数等は、H23.9以降、新システムに移行後の数値をカウントしたもの。 注2:③は、新システムではカウントできない仕様となっているため、前年度のアクセス件数(701,772)の9ヶ月分を採用した。 注3:執行額は、新システムに係る執行額を採用した。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	運用支援費	21	18				
	クラウドシステム等借料	31	31				
	計	52	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る必要があるため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定は一般競争入札にて選定している。 ・従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを利用するシステムに移行したことから、サーバーメンテナンス費用(人件費)をカットすることができている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・クラウドの利用により、入札事業者及び当省職員が利用する端末のスペックに制限がなくなり、利便性が向上した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が不要となり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が得られた。		
	②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置額を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型に移行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札は調達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H22は、7/2,003件)。また、システムを更改したことにより既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標及び成果実績の目標値をH22:1,000をH23:200へと変更したものである。		
	③府省共通の「電子調達システム」は、総務省において平成26年3月までに開発予定とされており、同システム稼働に際して本事業は同システムに移行することとしており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定としている。		
〈見直しの余地〉			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	業務内容の見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	「第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議」(H21.8.28)により、物品・役務等の一連の調達事務について、「電子調達システム」を全府省に導入することが決定され、総務省も1省庁として参加することとしており、同システム構築に伴い本事業は廃止する(平成26年度から運用予定)。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	25	平成23年行政事業レビュー	29

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム機器等の借入	10.3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム開発	システム開発費用	18.0			
借料	システム機器の借入	20.9			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用委託	システム等運用支援業務	17.2			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報手数料	本人確認情報の利用	1.8			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペースソフトウェア(株)	システム機器等の借入	10.3	随意契約	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクオフ	システム等の開発及び借入	22.7	2	99.8
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリーク・アンド・リバー	システム運用支援業務	17.2	1	98.6
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービスによる本人確認情報の利用	1.8	随意契約	-
2					